

市人事行政の 運営状況

市職員の任用、給与、定員、勤務時間などについて理解していただくために、運営状況を公表します（4月1日現在）。詳細は、市ホームページで閲覧できます。

問合せ 経営企画課人事係

職員数、職員の任免に関する状況

○職員数 (人)

任命権者	区分	職員数
市長部局 (市民病院医療職含む)		750
水道事業		14
教育委員会		101
議会		6
監査委員		4
農業委員会		3
計		878

○平成26年度における職員の任免の状況 (人)

任命権者	区分	採用			退職			
		競争試験	選考試験	計	定年など	そのほか	死亡	計
市長部局 (市民病院医療職含む)		28	7	35	9	34	1	44
水道事業		0	0	0	0	0	0	0
教育委員会		3	2	5	4	0	0	4
議会		0	0	0	0	0	0	0
監査委員		0	0	0	1	0	0	1
農業委員会		0	0	0	0	0	0	0
計		31	9	40	14	34	1	49

職員の給与の状況

○人件費の状況 (平成26年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (平成27年3月31日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	平成25年度 人件費率
71,685人	26,913,475千円	1,462,162千円	3,574,281千円	13.3%	13.5%

○職員給与費の状況 (平成27年度普通会計予算)

職員数 (A)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
400人 (22人)	1,486,965千円 (49,086千円)	390,534千円 (4,672千円)	564,617千円 (9,324千円)	2,442,116千円 (63,082千円)	6,105千円 (2,867千円)

※下段 () 内は再任用の再掲です。職員手当のうち、退職手当は除きます。

○経験年数別平均給料月額 (一般行政職員・大卒)

初任給	180,800円
採用2年経過日	200,100円
経験年数10年	258,300円

○平均給料・給与・平均年齢 (一般行政職員)

平均給料月額	313,445円
平均給与月額	429,222円
平均年齢	40歳5か月

○行政職員の級別職員数

区分	職務内容	職員数	構成比(%)	区分	職務内容	職員数	構成比(%)
9級	部長	5人	1.6%	4級	主査・主任 主事	36人	11.3%
8級		5人	1.6%	3級		75人	23.4%
7級	課長	33人	10.3%	2級		54人	16.9%
6級	課長補佐	46人	14.4%	1級		14人	4.4%
5級	係長	52人	16.3%	計		320人	100.0%

○職員手当の支給状況

期末・勤勉手当				
区分	期末手当		勤勉手当	
	特定幹部職員	特定幹部職員以外	特定幹部職員	特定幹部職員以外
6月	1.025か月	1.225か月	0.950か月	0.750か月
12月	1.175か月	1.375か月	0.950か月	0.750か月
計	2.200か月	2.600か月	1.900か月	1.500か月
加算	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 5～20%			

地域手当（平成26年度決算）	
支給率	6.0%
支給対象職員	886人
支給対象職員1人当たり平均支給月額	20,858円

※特定幹部職員とは、部長・課長相当職の職員です。

時間外手当（平成26年度決算）	
支給総額	296,236千円
職員1人当たり支給年額	445千円

特殊勤務手当（平成26年度決算）		
職員全体に占める手当支給職員の割合（医療職を除く）	19.2%	
支給対象職員1人当たり平均支給年額（医療職を除く）	28,457円	
手当の種類	7種類	
代表的な手当の名称	支給額の多い手当	技術手当、特殊業務手当
	多くの職員に支給されている手当	技術手当、特殊業務手当

退職手当		
区分	平成26年度退職手当支給割合	
	自己都合	勤奨・定年
最高限度	49.59000か月分	49.59000か月分
勤続20年	20.44500か月分	25.55625か月分
勤続25年	29.14500か月分	34.58250か月分
勤続35年	41.32500か月分	49.59000か月分
そのほか加算	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	
平成26年度1人当たりの平均支給額	3,603千円	23,809千円

※退職手当の1人当たりの平均支給額は、平成26年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

そのほかの手当

区分	内 容
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外6,500円（配偶者のない場合は、1人目11,000円） 配偶者以外の扶養が特定扶養（16～22歳）の場合、1人につき5,000円を加算
住居手当	借家借間住居者は、12,000円を超える家賃の額に応じて最高27,000円まで支給
通勤手当	交通用具使用者は、距離区分に応じて最高24,400円まで支給

○特別職の報酬などの状況

区分	月額	期末手当
給料	市長	6月期1.475か月 12月期1.625か月 計3.100か月
	副市長	
報酬	議長	20%の役職加算と 25%の特別加算あり
	副議長	
	議員	

職員の勤務時間・勤務条件の状況

○勤務時間の状況

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	8時30分	17時15分	12時～13時

※変則勤務職場などを除く一般的な職場の状況です。

職員の分限・懲戒処分の状況 (平成26年度)

分限処分 1件
懲戒処分 0件

職員のサービスの状況

地方公務員法に定められた市職員としての義務を周知徹底するため、新規採用職員研修を始め各種研修などでサービス制度に係る研修を実施しました。

職員の研修、勤務成績評定の状況 (平成26年度)

・研修の状況

市職員研修計画に基づき、一般研修、特別研修、派遣研修を実施しました。

・勤務成績の評定の概要

市職員勤務評定実施規程に基づき、全職員を対象に勤務評定を実施しました。

公平委員会の業務の状況 (平成26年度)

・勤務条件に関する措置の要求の状況

当年度中 取扱い件数	当年度中 終了件数	次年度への 繰越件数
0	0	0

職員の福祉・利益の保護の状況 (平成26年度)

・共済組合負担金

執行額	1人当たりの負担金
981,576,754円	1,115,428円

・職員互助会

公費負担額	会員数
5,853,756円	880人

・安全衛生管理体制

職員の安全の確保および健康の保持増進を図るとともに、快適な職場環境の形成を促進するために、市職員安全衛生管理規程の定めにより、総括安全衛生管理者を組織の長とする安全衛生管理体制を整備しています。

機関として安全衛生委員会を設置し、職員の安全衛生に関する基本的対策について調査審議をしています。また、産業医、安全衛生推進者を設置し、総括安全衛生管理者の指揮のもとに安全衛生に係る業務を行っています。

・不利益処分に関する不服申立ての状況

当年度中 取扱い件数	当年度中 終了件数	次年度への 繰越件数
0	0	0

パブリックコメント あなたのご意見をお聞かせください

へきなん地域福祉ハッピープランの策定

市と社会福祉協議会が進める地域福祉に関する計画として、平成28年度～32年度を期間とする第2次地域福祉計画の策定を進めています。

このたび計画案がまとまりましたので、皆さんに公表し、意見の募集を行います。

閲覧場所 市役所1階行政情報コーナー、福祉課、南部・東部市民プラザ、各公民館（西端を除く）、農業者コミュニティセンター、市ホームページ

意見の提出 12月16日(水)～1月15日(金) (必着) に①住所②氏名または団体名③電話番号を記入し、持参、郵送、FAX、Eメールで福祉課社会福祉係(〒447-8601住所不要、FAX48-2940、✉ fukusika@city.hekinan.lg.jp)

碧南市子ども読書活動推進計画(第3次)の策定

平成23年3月に策定した碧南市子ども読書活動推進計画(第2次)の期間満了に伴い、平成28年度～32年度を期間とする第3次計画の素案を策定しました。

このたび計画案がまとまりましたので、皆さんに公表し、意見の募集を行います。

閲覧場所 市役所1階行政情報コーナー、図書館本館、中部分館、南部分館、市ホームページ

意見の提出 12月16日(水)～1月15日(金) (必着) に①住所②氏名または団体名③電話番号を記入し、持参、郵送、FAX、Eメールで図書館本館(〒447-0057鶴見町1-70-1、FAX41-1225、✉ toshokan@city.hekinan.lg.jp、☎41-0894)

※提出された意見は、市のホームページなどで個人情報を除き公表し、個別に回答しません。